

環境目的の達成状況(平成15年度まで)

1. エネルギー使用に関連する環境目的

分類	環境目的	2002年度		達成状況
		目標	実績	
電気	適用範囲(糸井清掃センターを除く)における電気の使用量を2004年度までに2000年度(18,935,347kWh)比1.2%削減する	-0.80%	-1.50%	○
	糸井清掃センターにおける電気の使用量を、2004年度までに2002年度(4,005,770kWh)比0.6%削減	-0.30%	-1.00%	○
紙	適用範囲(本庁舎・外部施設等)におけるOA用紙の購入量を2004年度までに2000年度(10,956,625枚)比10%削減する	-6.00%	-16.50%	○
水道	適用範囲(糸井清掃センターを除く)における水道の使用量を2004年度までに2000年度(58,882m ³)比3%削減する	-2.00%	-6.70%	○
	糸井清掃センターにおける水道の使用量を、2004年度までに2002年度(15,873m ³)比2%削減する	-1.00%	-0.80%	×
燃料	適用範囲(本庁舎・外部施設)における公用車による燃料(ガソリン・軽油)使用量を2004年度までに2000年度(234,466ℓ)比3%削減する	-2.00%	-1.70%	×
ガス	適用範囲(本庁舎・外部施設等)で使用するガスの使用量を2004年度までに2000年度(19,762m ³)比3%削減する	-2.00%	-15.90%	○
灯油	適用範囲(本庁舎・外部施設等)で使用する灯油の使用量を2004年度までに2000年度(35,791ℓ)比3%削減する	-2.00%	-15.40%	○
	沼ノ端クリーンセンターで定期点検時に使用するボイラーによる灯油使用量を2004年度までに2000年度(707ℓ/日)比3%削減する	-2.00%	-42.00%	○
重油	適用範囲(本庁舎・外部施設等)で使用する重油の使用量を2004年度までに2000年度(100,849ℓ)比3%削減する	-2.00%	-19.80%	○
	糸井清掃センターで定期点検時に使用するボイラーによる重油使用量を2004年度までに2000年度(600ℓ/日)比3%削減する	-2.00%	-57.50%	○
地域暖房	本庁舎で使用する地域暖房の使用量を2004年度までに2000年度(5,674,246MJ)比3%削減する	-2.00%	-10.90%	○

2. 環境の保全及び創造に関連する環境目的

分類	環境目的	平成15年度実績	達成状況
自主基準	ごみ焼却に伴う有害物質の放出を抑制する	・ダイオキシン類自主基準遵守	○
		・窒素酸化物自主基準遵守	
		・一酸化炭素自主基準遵守	
策定	物品に関するグリーン調達方針を策定し、推進する	・グリーン購入率88%(目標)	○
	地球温暖化防止実行計画を策定し、推進する	・計画の取組項目を実施	○
	公共工事に関する環境配慮指針を策定し、推進	・環境配慮率54%(目標設定なし)	○
	緑化推進に係る基本計画を策定し、推進する	・関係機関への周知 ・ホームページでの公開	○
	地域新エネルギービジョンを策定し、推進する	・利用促進連絡会議の開催 ・天然ガス利用促進講習会の開	○
	環境基本計画を策定し、推進する	・市民・事業者を含めた推進会議の設置、会議開催	○
実施	古紙の分別により、上質紙をリサイクルする	・19,315kg回収	○
	自然環境調査事業を実施する	・ハクチョウ類生息調査(1回)	○
		・アオサギ営巣数調査(2回)	
		・自然環境保全地区調査(8回)	
	自然環境保全事業を実施する	・巡視活動(のべ101日間)	○
	自然環境啓発事業を実施する	・自然ふれあい教室(8回) ・自然写真・水鳥絵画展(1回)	○
	2004年度までに公園を44箇所整備する	・16箇所(のべ30箇所)完了	○
	環境学習及び啓発事業を実施する	・自然ふれあい環境教室(1回)	○
		・環境出前講座(82件)	
		・アイドリングストップ看板設置(5箇所)	
	環境監視測定を実施する	・酸性雨調査(1地点)	○
		・有害大気汚染物質調査(5地)	
		・工場等立入調査(のべ74箇所)	
	清掃思想普及活動を実施する	・クリーン懇談会(6回) ・出前講座(5件)	○
ポイ捨て防止PR活動を実施する	・美化促進地域ごみ拾い(12回) ・イベント会場でのPR(5回)	○	
リサイクル意識普及活動を実施する	・出前環境講座(6件)	○	
	・生ごみ堆肥化容器助成(50台)		
	・電動生ごみ処理機助成(16台)		
	・中学生副読本作成 ・リサイクル便り発行		
下水汚泥のコンポスト化と緑農地還元を実施する	・コンポスト化(493t)	○	
	・緑農地還元(4,448m ³)		

公共工事環境配慮指針による環境配慮実績(平成15年度)

本市では、公共工事を担当する13の部署で環境に配慮した工事を推進しています。平成15年度における評価対象工事は271件ありました。各工事において、下記環境配慮項目を実施するよう努めましたが、13部署の平均環境配慮率は、54.5%でした。

環境影響	環境配慮項目
地球温暖化防止	(1) 重機、発電機等の使用の抑制に努める。
	(2) 自然エネルギー・新エネルギーの採用を検討する。
	(3) 廃熱などの未利用エネルギーの利用を検討する。
省エネ・省資源	(4) 省エネルギー、省資源型のシステム・機器の採用を検討する。
	(5) 建築物の換気での熱交換設備の設置や外気の活用などによる省エネルギー化を検討する。
	(6) 給水装置での感知式洗浄弁や自動水栓など節水に有効な器具の設置を検討する。
大気環境保全	(7) VOC対策された建材の採用を検討する。
	(8) 排出ガス対策型建設機械の使用を検討する。
	(9) 道路整備による交通渋滞の緩和を検討する。
	(10) 工事用機械や自動車等の適正な使用による燃料の節約と排気ガスの排出削減(アイドリングストップ)に努める。
水環境・自然環境保全	(11) 水道水源の環境保全に努める。
	(12) 既存樹木等の保全に努める。
	(13) 森林の保全に努める。
騒音・振動の緩和	(14) 建設機械の使用による騒音、振動発生抑制に努める。
	(15) 低騒音・低振動型機械の使用を検討する。
廃棄物の減量	(16) 再生資材の使用を検討する。
	(17) コンクリート塊、アスファルト、木材などの再利用を検討する。
	(18) 建設発生土の再利用を推進する。
	(19) 汚泥の再資源化に努める。
アメニティーの向上と緑化推進	(20) 河川敷の植栽に努める。
	(21) 公園整備による緑化の推進に努める。
	(22) 護岸の環境整備に努める。
	(23) 自然に配慮した工法を積極的に採用するよう努める。